

経営比較分析表（令和3年度決算）

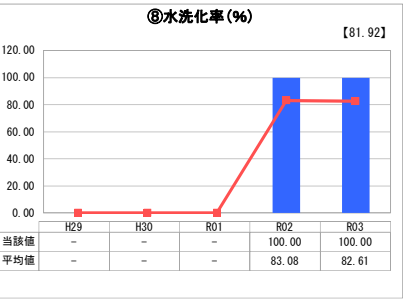
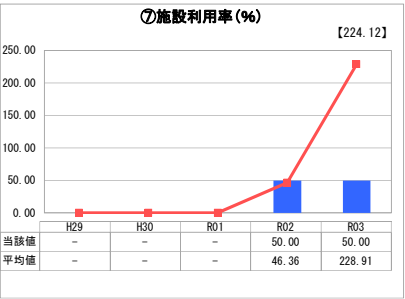
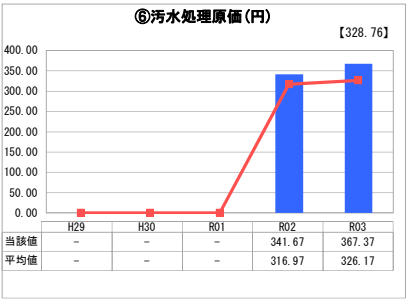
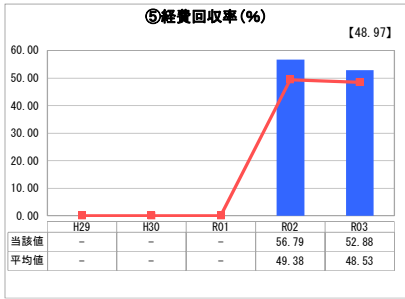
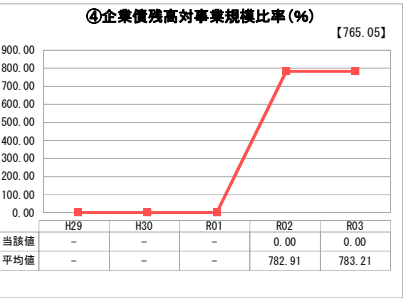
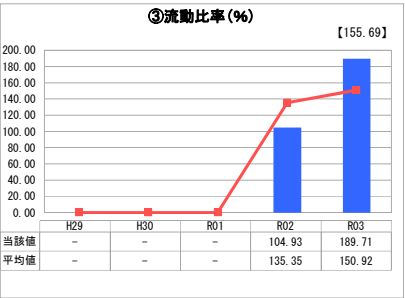
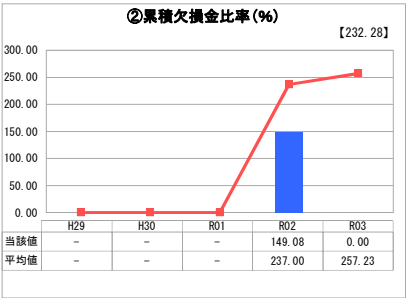
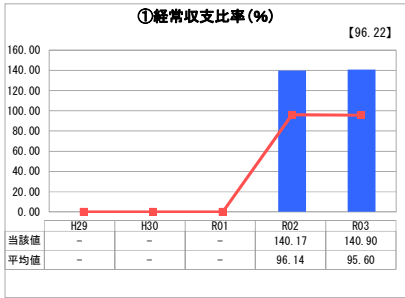
熊本県 菊池市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	17.86	0.02	100.00	3,850

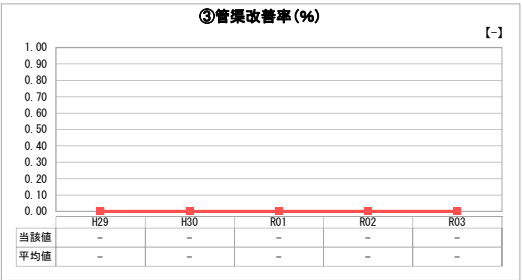
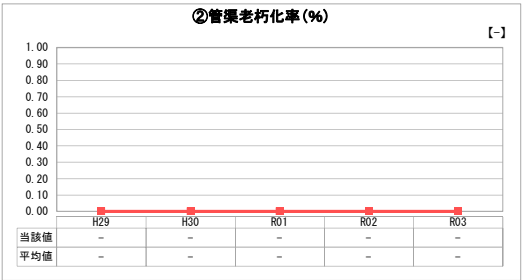
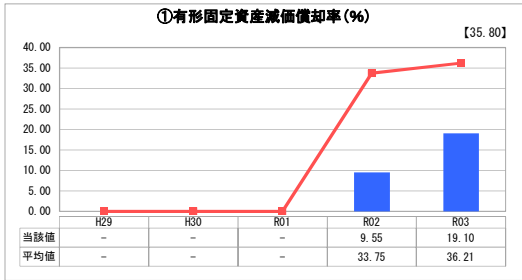
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
47,414	276.85	171.26
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11	1.09	10.09

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を超えているが、経費回収率は50%台と低く、一般会計からの繰り入れに頼った経営となっている。
流動比率については、運転資金を増やすために繰入金金を若干多く繰り入れたことにより増加した。
企業債残高対事業規模比率は、企業債の償還についても繰入金に頼る状況であり改善を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、法適用2年目であり今後上昇が見込まれる。
平成13年に供用開始し、耐用年数に達していないため、老朽化は見られないが、今後修繕や更新が発生していくことが予想される。

全体総括

現在の経営状況としては、健全とは言えない状況となっている。
規模が小さい事業であり、今後も人口減による使用料収入の減少により経費回収率の悪化が見込まれるため、汚水処理原価の抑制を図りながら経営戦略を基に適正な使用料を検討し、健全な事業運営を実施していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。